

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月14・15日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

誰一人取り残さない
持続可能な豊島へ



公明党
高橋 佳代子



●令和5年度予算について

問 区民生活を支えながら、価値あるまちづくりを推進するプランスについて、区の考えは。

答 区民生活を支える施策展開と価値あるまちづくりを両立させる財政運営を継続していく。

●公共施設の適正管理について

問 千登世橋教育文化センターの敷地の有効活用について、区の考えは。

答 8年度の一部機能の移転を目的として、周辺の施設再構築を含め改築中心に検討を進める。



千登世橋教育文化センター

●SDGsの取り組みについて

問 SDGsの理念を尊重した経営活動を推進する企業を認証する、SDGs企業認証制度の導入について、区の考えは。

答 区独自の認証制度の導入に向けて、積極的に検討する。

●子ども施策について

問 出産・子育て応援給付金など、国の子育て家庭に対する支援策を区はどのように実施するのか。

答 3月より国の交付金を活用し、「ゆりかご面接」と「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の面接を受けた方にそれぞれ5万円、合わせて10万円の「出産・子育て

●都が力を入れる「1歳未満の子ども」について

問 都の妊娠・出産・産後にわたるクーポン配付等の応援事業が拡充される。区の対応は。

答 都が拡充する事業を活用し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」で相談を受けるとともに、10万円分の電子クーポンを支給する。

●都が力を入れる「1歳未満の子ども」について

問 都が力を入れる「1歳未満の子ども」について、区の対応は。

答 第1子1万円、第2子2万円、第3子以上には3万円の商品券やカタログなどを配付。来年度以降に出生した子どもには5万円を上乗せする。

●伴走型支援はオンライン等を駆使し、どのように寄り添った支援体制を構築していくのか。

答 来年度からオンラインの「ゆりかご面接」を導入し、多くの方が必要な支援につなげる。

●保育園の子どもの権利侵害対応マニュアルの整備と機動的な対応方法は。また、保育の質ガイドラインへの追記は。

答 園長会等を通じて国の手引き等の周知徹底を図るとともに、ガイドラインにも対応策を組み入れる。

●成年後見制度について

問 国の第二期計画の柱である総合的な権利擁護支援策が策定されたが、区の利用促進基本計画の修正についてはいかがか。

答 6年度から地域保健福祉計画に統合する際に改定し、成年後見制度以外の権利擁護支援策の連携の推進について盛り込む。

●帯状疱疹ワクチンについて

問 帯状疱疹ワクチンの費用助成が5年度に開始されるが、事業の概要は。

答 50歳以上の区民を対象とし、6月より実際の接種費用の2分の1程度の助成を行う。

更なる「強くて優しい豊島区」の実現に向けて



自民党豊島区議団
磯 一昭



●今期4年間を振り返って

問 都市規模の差が大きい2都市との交流事業であった東アジア文化都市事業をどのように捉え、今日につなげてきているか。

答 区が一丸となって大都市と対等に文化交流を成功させたことで、国際アート・カルチャー都市としての大きな自信となった事業。このオールとしまの体制が、今年度の区制施行90周年事業に活かされている。

●街づくりについて

問 南池袋二丁目C地区の進捗状況は。また、環状第5の1号線を橋で庁舎とつなぐ話が出ているが実現するのか。

答 北街区は昨年10月から新築工事に着手しており、南街区は5月から新築工事に着手予定。歩道橋については、来年度から設計作業に入ると聞いている。

●池袋エリアプラットホーム事務局としての区の役割等は。

答 区制施行90周年事業における企業実行委員会との連携を図りながら、ウォーカーカプルなまちづくりの実現に向け、官民一体のこの貴重な取組が持続発展するよう積極的に支援していく。

●区の各地域の安全・安心、特色あるまちづくりを地域の方々と共に進め、誇れるまちにしたいが、区の考えは。

答 地域主体のまちづくり協議会の活動を継続しつつ、機を捉えて活動を広げ、魅力あるまちづくりを地域と共に進めていく。

●地域住民の声を聴き、雑司ヶ谷霊園の再生事業を進めていくように都に強く要望してほしい。

答 これまで以上に地域住民の声を聴くように都に強く要望する。

●防災対策について

問 都防災会議から首都直下地震等による東京の被害想定報告書が公表された。区の対策等の見直しと区内の被害想定は。

答 耐震化された高層マンションの増加で、閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数が約3倍に増加。新たな課題に対応した豊島区地域防災計画を、5年度末までに修正したい。

●自助の重要性を普及・啓発するため、としまDOKIDO

問 自助の重要性を普及・啓発するため、としまDOKIDO K I防災フェスなどを実施している。今後も繰り返し継続し、区民の防災意識向上を図りたい。

●民生委員について

問 全国的にも民生委員の充足率低下、不足の現状が深刻になっている。区としての対策は。

答 一斉改選に向け、あらゆる関係機関、団体に声をかけ、委員活動に関心がある方の連絡が入り次第、直接伺うなど全力で取り組んだ。引き続き、早期の担い手確保に努めていく。

●民生委員の取組等への理解を区民に浸透させるため、町会未加入の方等への地域事情の周知も必要と考えるが、いかがか。

答 町会活動参加の機会が少ない方にも積極的に周知していく。

●受動喫煙の防止対策について

問 民間事業者等による公衆喫煙所設置等助成事業の内容は。

答 400万円を上限に工事費、設備費等を助成。来年度からは、設置から5年間、年60万円を限度に維持管理経費も助成対象として拡充。面積基準も緩和する。

●児童数増加対策について

問 区立小学校の児童の増加数や学級数の今後の展望、南池袋小学校の具体的な状況と見直しは。

答 今後数年間は区全体で児童

数、学級数共に増加傾向。南池袋小学校は、35人学級の全学年

明るく活気のある街づくり



都民ファーストの会 民主 河原 弘明



への適用等もあり、8年には、600名超の児童数となる見通し。

●豊島区の財政と令和5年度予算について

物価高騰などの下での予算編成となったが、区民の生活を支えると共に、これまでの都市再生の取組を着実に進めていく必要がある。4年度末には貯金超過が3年度を上回る見通しというところであるが、今後も貯金超過の額を増やす考えか。

貯金と借金のバランスの改善とまちづくりの推進・区民サービスの向上という目的を両立して推進できるよう、今後も計画的な財政運営に努める。

今年4年間の財政運営について、本区の評価は。

価値あるまちづくりを飛躍的に進めると共に、過去最高の貯金超過を達成し、100周年に向けた強固な財政基盤を構築したと認識。

●高齢者対策について

本区は一人暮らしの高齢者の割合が高く、これまで生活安全・健康等高齢者対策を積極的に進めてきた。今後の取組は。

認知症等を予防するためのヒアリング・フレイル対策をはじめとした取組により、健康寿命の延伸を図っていく。

●少子化対策について

本区は少子化対策を推進しているが、出生率が上がらない要因をどう捉えているか。

大学や池袋の周辺の交通便利性の高い住宅地には若年単身世帯が増える傾向にある。その



トキワ荘マンガミュージアム

ため、出生率を計算する際の分母となる日本人の若年女性人口が増加し、結果として出生率が下がっている。今後も、支援策の充実等、出生率の低下を抑える環境づくりに努めていく。

少子化問題に対する今後に向けた考えは。

希望する方が子供を産み、育てられる環境整備に取り組む。待機児童がゼロになり、量から質の保育が求められている。本区の保育の状況は。

園長会での豊島区保育の質ガイドラインの周知や、保育の質向上研修の開催等、適切な保育につなげる取組を行っている。

●トキワ荘について

現在のシャッター通りと化した商店街を再生してこそ、ウオーカブルで住み続けたい街は実現できると考える。今後のトキワ荘に対する応援施策についての考えは。

トキワ荘協働プロジェクト協議会と一体となって、エリア全体の回遊性の向上や子供たちが街への愛着心を持ってもらう

取組を進め、地域の活性化を図っていく。

本区が世界に誇れる財産としてトキワ荘を今後どのように活用していくのか。23区初開催の東京としまの宝物グランプリ

国いいなりの区政を転換し、平和、くらし、福祉、教育を第一の豊島区に



日本共産党 儀武 さとる



これまでの高野区政が進めてきた国いいなりの政治姿勢について

国の悪政の下で、格差と貧困は広がり、コロナ禍、物価高騰で区民の暮らしと営業はますます深刻化。区は区民の実態をどう捉えているのか。また、この事態になった理由は。

物価高騰により、これまで以上に厳しい状況と認識。長期化するコロナ禍、食料品やエネルギー供給量の減少、円安など様々な要因が重なったと分析。

ウオーカブルな街づくりを口実にした大型開発・市街地再開発事業は、区が主導してやるべきことではない。多額の税金投入と池袋駅周辺の大型開発優先の財政運営を見直すべき。

これまでにやってきた財政運営を継続する。

2023年度予算について

新型コロナ第8波の下で死亡者数が過去最多を更新するなど深刻な事態が続いている。感染を広げないために、医療機関の外来などで発熱した人の動線を区別するための財政措置を。都の財政支援の中に院内での感染を防ぐための発熱外来整備に要する経費の助成がある。本区はかつて保健所が2箇所あったが、1箇所減らされた。

を通しての所見は。

トキワ荘協働プロジェクト協議会の商店街の再生に向けた挑戦である。本区としても全力でバックアップし、トキワ荘の文化を発信していく。

コロナにより医療や保健所のひっ迫が深刻。長崎健康相談所を保健所として機能強化し、医師体制を強化すべき。

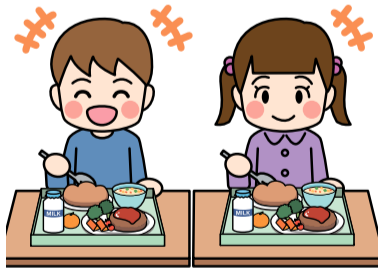
長崎健康相談所を保健所とすることは考えていない。

ウイズコロナ販売促進補助金の来年度予算には中小零細業者を本気で救済するような意気込みを感じられない。中小企業や商店街を取り巻く環境が深刻さを増しているという認識の下で予算を組んだのか。

各種団体からの予算要望や意見交換を行う中で厳しい経営状況にある事業者がいることも認識。中小企業や商店街の声を伺いながら支援を行う。

建築業における資材、光熱水費などの値上がりも深刻。営業を守るために法人や個人事業主に對し、燃料、ガス、電気代、家賃など固定費の補助を。

区には約2万の事業所があり多額の経費を要するため困難。学校給食費の無償化について、区長は「23区足並みを揃えて対応すべき」と答弁したが、23区では無償化が進んでいる。今でも足並みを揃えるべきと考えているのか。直ちに無償化を。現時点でも23区足並みを揃えるべきと考える。直ちに無償化を実施する考えはない。



学校給食費無償化

高い学費に苦しむ学生、保護者の悲痛な声が、わが党区議団に寄せられている。区独自の給付型奨学金制度の創設を。

直ちに創設する考えはない。出産できる産院が少ない本区だからこそ、区内に宿泊できる産後ケア施設を設置すべき。

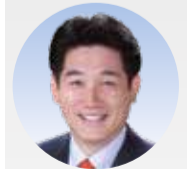
民間法人等から相談を受けた場合は内容を精査し検討する。産後ドウラの養成についても、区として補助すべき。

育児支援ヘルパー事業の在り方と併せて検討する。

住宅に関する来年度予算は区民の実態、需要から見ると極めて不十分。公営住宅の増設及び民間の賃貸住宅入居者に対し、区独自の賃貸補助の創設を。

公営住宅の増設及び独自の賃貸補助を創設する考えはない。「2050としませロカールボン戦略」では、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標

謙虚で、未来に責任を持つ豊島区を目指して！「高野区政の7大実績」の考察Part II



無所属の会 ふるぼっ知生



令和5年度豊島区予算案について

と今後の傾向の予想は。コロナ禍ではお金の動きが完全に停止せず、本区の課税状況においても影響は限定的であった。今後数年間は、税収の増

を2013年度対比50%削減まで引き上げたが、新年度予算では本気度が見えない。公共施設などの改築の際にZEB化に取り組むべきでは。

導入について、検討する。●学校施設等長寿命化計画について

朋有小学校、西巣鴨中学校などは、時習小学校跡地を売却したため、仮校舎の区有地がない。仮校舎をどう確保するのか。区施設の再構築を含めながら、適地の確保に向け検討する。

東側では、旧朝日中学校跡地は2026年まで仮校舎として利用できない。西側では、池袋小学校は改築が行われた学校に挟まれ、隣接校選択制で、学校設備環境の良い学校が選択され、学校間格差が生まれている。早急に東西の学校改築計画の具体化をすべき。

学校施設等長寿命化計画は、適切な時期に改訂し、より実効性のある計画を示す。●巣鴨、駒込地域の児童遊園について

特定整備路線の整備には反対の立場だが、補助81号線の整備にあたっては、巣鴨五丁目児童遊園と駒込七丁目第2児童遊園の代替地確保を。

代替地の取得に向け用地交渉を進める。

※東京としまの宝物グランプリ...地域の信用金庫や民間企業・団体等と連携し、商品・サービスの開発や新たな販路開拓を目的とした宝物セミナーへの参加者がエントリー可能な、セミナーの成果発表の場。地方大会、全国大会、世界大会がある。 ※ZEB...Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目標とした建物のこと。

加傾向が続くと想定。
問 「給食費の無償化」を組み込めなかった理由と今後予算化する可能性は。
答 安定的に給食運営を行うために多額の財源を継続して確保する必要がある。引き続き、国や他自治体の動向なども注視し、慎重に判断する。

●東アジア文化都市まちづくり記念事業のその後について
問 芸術文化劇場と区民センターは身の丈を超えるランニング経費がかかる構造となっている。40年間でインシャルコストを超えるぐらいのランニング経費に抑えるような設計が必要では。
答 施設利用の相互連携を図り、整備費用やその後のランニングコストを縮減。

●ヨドバシカメラの出店に関する一連の記者会見について
問 区長がしたかったこと及び伝えなかったことは。
答 西武百貨店の低層部に、家電量販店が入ることは「文化を基軸としたまち」の土壌を喪失すると懸念し、記者会見をした。

●イケアバスの運行で生じる政策インパクトと1日60万円余りを支出し続ける正当性は。
答 約26万人の方にご利用いただき、SDGsの推進やまちづくりの政策に成果を上げてきた。報道実績で広告換算費は約6億6千万円と試算。評価委員会でも効果について議論中。

一人暮らしで高齢者の割合が多い豊島区だからこそ、高齢者の方々の活力向上で豊島区さらなる活性化を！

●高齢者の活力向上について



無所属元気の会
小林 弘明



カードゲームやボードゲームを利用した認知機能の維持向上のための取組やそれらを活用



「ヨドバシ出店反対」で話題になった西武池袋本店

した区民ひろば等での世代間交流について区長の考えは。
答 現在、実施していないが、認知機能向上を目的とした「脳

トレ」は実施している。今後、利用者のニーズを把握した上で、可能性を検討していく。
●これまで一般質問で行った要望事項・提言施策の進捗について
問 今後のコミュニティバスや区内タクシ事業業者等と連携した区民交通の取組について区の見解は。
答 福祉的な視点の交通弱者を基準とした交通不便地域では、道路幅が狭いなど、バス路線の運行は小型車両を用いても困難

●子ども育つ環境について
問 ICT教育、タブレット維持管理における予算面での現状の問題点や今後の課題は。
答 ICT教育の推進には大きな経費を要する。今後の課題としては、通信経費が上限を超えるまでに増大する可能性もある。また、タブレットの機器更新にかかる経費に、国からの財政支援が保障されていない。
問 教育における必要性と現実的な経費を考え、先進技術等の教材を区内1箇所にとり「科学技術ラボ」を創設しては。
答 今後、新たな教材、機器について研究していく。一人1台タブレットや高速通信ネットワーク整備により、ICT教育の環境の水準は、一気に引き上げられたと認識。「科学技術ラボ」については、現時点では予定していないが、楽しく学習できるスペースは、様々な工夫で増やしていく。

●政治とは弱き者に光をあてること 政治の力を必要とする人は政治から一番遠くにいる人である

政治とは弱き者に光をあてること 政治の力を必要とする人は政治から一番遠くにいる人である



立憲としま
川瀬 さなえ

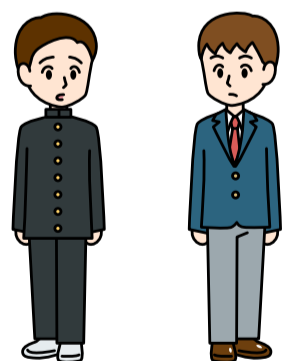


●制服の学校間格差について
問 制服の学校間格差や保護者の経済的配慮について考える。「豊島区立中学校における制服のあり方に関する検討会」の設置を要望する。
答 検討会の設置は考えていないが、必要な指導を引き続き行

であり、都市計画道路の整備完了後に、コミュニティバスも含む新規バス路線やデマンドタクシー導入の検討を実施したい。

便利で安心して移動できる街づくり

コミュニティバスやデマンドタクシーの導入



制服の学校間格差

●母子シェアハウスについて
問 母子シェアハウスに関するプロジェクトチームの活動進捗及び区独自の取組とは。
答 池袋本町地域に新たに1棟シェアハウスを実現。母子、单身女性、若年妊婦の利用を予定。

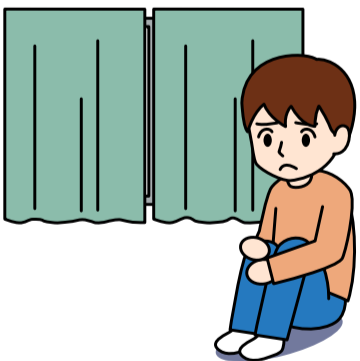


公明党
島村 高彦



連携と協働により、躍進する豊島のまち

●ひきこもり支援について
問 相談に向かおうとせず、ひきこもりの自覚がない当事者や家族への呼び掛けや支援策は。
答 自覚がない当事者や家族には、HPや広報紙に継続して事例を掲載し、すぐに相談に至らなくてもつながるきっかけを作り続ける。単身の当事者には、民生委員・児童委員によるさり



ひきこもり支援

区独自の取組とは、区が事業者と空き家オーナーをマッチングするとともに、NPO団体などが母子シェアハウスと一体となつてシェアハウスを運営し、孤立しない母子シェアハウスとすること。
●「ペット同行避難」について
問 「ペット同行避難」に関して、現在進めている企画や計画の進捗は。
答 「動物避難所の運営マニュアル」と「ペットと同行避難する方への手引き」の作成を、生活衛生課と防災危機管理課が共同で進めており、内容を来年度改定予定の地域防災計画にも反映させていく。

※「科学技術ラボ」とは、先進技術等の教材を区内1箇所にとり「サイエティ5.0」の世界を見て遊んだり創作したりできる科学技術に特化したスペース。
※サイエティ5.0とは、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

答 利用が進まない背景と現状は不動産店の声から把握している。今後、不動産店との意見交換を通し、課題を整理していく。

問 協力店だけでなく、立ち寄った不動産店で入居支援サービスを知ることができると体制を整備すべき。区の考えは。

答 住宅要配慮者が身近な不動産店で必要な情報を入手できるように、会員が集まる場でチラシを配布し、協力を呼び掛ける。

問 家主や管理者の不安払拭について今後の対策は。

答 居住支援協議会の取組の周知・ご理解を促す取組と合わせ、他区の事例を参考に検討する。

問 ●浸水対策について

問 23区中9区が雨水浸透施設を設置を助成している。本区も実施すべきでは。

答 他区の実況、区民ニーズ等を踏まえ、助成制度の取扱いを検討したいと考えている。

問 ●隣接区連携体制について

問 隣接区連携はあらゆる分野で隣接区住民の生活向上や区民活動の活性化に結び付いていく

問 ●区制100周年に向けた区長の夢について

問 高野区長は、区制施行90周年記念式典で「一人で見る夢は夢でしかない。みんなで見る夢は現実となる」と語った。来る区制100周年、2032年に向けた、本区が目指す街や人の姿はどのようなものか。

答 高野区長が描く100周年に向けて取り組む「国際アート・カルチャー都市」の姿は、文化の

と考える。特に連携が求められると感じたことや事例は。

答 区施設の相互利用や、区をまたぐ商店街への支援、駐輪場や道路整備等、サービスの受益者が隣接区と重なる事業には特に連携が必要であると考える。具体的には、高度地区の制限、ひきこもり支援、住宅確保要配慮者、保育園、一部の高齢者施設等の分野において隣接区と情報共有や連携をしている。

問 迅速・効果的な支援が求められる災害対応や公共施設の共同利用などの対策について、連携協約の活用は検討に値するかと考える。区の見解は。

答 広域的に連携する必要がある事業等は、目的や性格、メリット等を総合的に判断し、適切な手法を検討する。

問 ●地元商店会の活性化について

問 異なる行政区を抱えた商店会に対する今後の支援策は。

答 補助メニュー等を積極的に案内する他、より連携が深まるよう情報共有しながら、必要な助言・支援を行う。

問 街は人々の活動があつてこそ輝く。地域社会におけるミドル世代の活躍促進の観点から、コミュニティ政策、人と人との交流の発展についての考えは。

答 町会活動のデジタル化支援

問 平成7年を皮切りに、令和の時代になってから、私の一般質問を振り返りながら、豊島区の発展をリードしていただいた、高野区長のお考えを、最後の一般質問として伺いたいと思えます。

問 本区は平成からさん然と輝く変化を遂げてきた。この街並みを活かきと発展させていくための区の戦略的な視点は。

答 地域の文化や歴史を取り入れた拠点施設を整備してきた。今後も個性ある地域が活き活きと輝き、区民に愛され誇りとされるまちづくりに取り組む。

問 街は人々の活動があつてこそ輝く。地域社会におけるミドル世代の活躍促進の観点から、コミュニティ政策、人と人との交流の発展についての考えは。

答 町会活動のデジタル化支援

としまの輝く未来へ！



自民党豊島区議員
村上 宇一





区制施行90周年記念式典


ルチャー都市」の姿は、文化の

力で、まちの魅力や価値を創造し、文化の力で、地域における人と人の絆を豊かなものとし、文化の力で、誰もが輝きながらいきいきと暮らし、未来に希望を持つ子どもたちが新たな文化の力となってまちづくりを進め

思いやりと感謝で築く豊島区に



都民ファーストの会・民主
里中 郁男



問 平成7年を皮切りに、令和の時代になってから、私の一般質問を振り返りながら、豊島区の発展をリードしていただいた、高野区長のお考えを、最後の一般質問として伺いたいと思えます。

問 本区は平成からさん然と輝く変化を遂げてきた。この街並みを活かきと発展させていくための区の戦略的な視点は。

答 地域の文化や歴史を取り入れた拠点施設を整備してきた。今後も個性ある地域が活き活きと輝き、区民に愛され誇りとされるまちづくりに取り組む。

問 街は人々の活動があつてこそ輝く。地域社会におけるミドル世代の活躍促進の観点から、コミュニティ政策、人と人との交流の発展についての考えは。

答 町会活動のデジタル化支援

問 地域活動のデジタル化支援

問 町会活動のデジタル化支援

問 町会活動のデジタル化支援

問 町会活動のデジタル化支援



ミドル世代の活躍促進

ていくような地域社会の姿である。本区は、10年後の100周年に向け、これまで築き上げてきた価値あるまちをしっかりと次の世代へ引き継いでいくために、オールとしまで豊島新時代をこれからも力強く切り拓いていく。

誰一人取り残さない、としまのまちづくりへ(2)



無所属の会
塚田 かつゆき



問 ●SDGs推進について

問 公共施設の工事説明会等で、説明側が全員男性であり、女性の質問者と質疑が噛み合わないことがある。説明側のジェンダーバランスを考えるべきでは。

答 女性の専門職の採用を増やしており、4月には本区初の建築職の女性管理職が誕生予定。今後は説明会等において女性職員への参加に努める。

問 自己表現活動に留まらず、経済的対価を得ることで、輝く未来を切り開く糧となるよう、地域と行政が支えることが必要。

問 国際的な交流を通して得る相互理解は意義深いもの。高野区長の目指してきた観光行政の役割について、区の考えは。

答 都市の活力やにぎわいを創出していくと同時に、人と人との交流を進め、相互理解、国際理解を深めることが重要な役割。

問 まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市として成果を上げた、2019年東アジア文化都市の持つ意義をどのように捉えているか。

答 区内の官民連携の基礎を作ったこと、国家間のあつれきを

問 区内の官民連携の基礎を作ったこと、国家間のあつれきを

問 区内の官民連携の基礎を作ったこと、国家間のあつれきを

問 区内の官民連携の基礎を作ったこと、国家間のあつれきを


問 区内の官民連携の基礎を作ったこと、国家間のあつれきを

超えて人と人との絆を紡いだこと、国際アート・カルチャー都市としての礎が築かれたこと。


問 町会、民生委員、育成委員などの活動に対する区の積極的な支援についての考えは。

答 地域の活性化や課題解決には、地域活動に関わる団体や個人との連携・協働が欠かせない。今後も、積極的に支援していく。

誰一人取り残さない、としまのまちづくりへ(2)

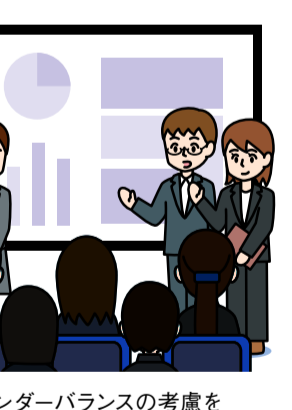


無所属の会
塚田 かつゆき



問 公共施設の工事説明会等で、説明側が全員男性であり、女性の質問者と質疑が噛み合わないことがある。説明側のジェンダーバランスを考えるべきでは。

答 女性の専門職の採用を増やしており、4月には本区初の建築職の女性管理職が誕生予定。今後は説明会等において女性職員への参加に努める。



ジェンダーバランスの考慮を

問 ●地域防災について

問 予算案重点事業の新規拡充事業に、災害時要配慮者対策として、豊島区モデルの着手とあるが、これまでとの違いは。

答 防災、福祉部門が対策を進めてきたが、来年度は包括的な体制で検討するため、専門家と共同研究を行い、本区の実情を反映したモデルづくりを進める。

問 地域全体で要配慮者を守ることは重要だが、地域関係者の負担が増す。行政が主体となる

問 地域全体で要配慮者を守ることは重要だが、地域関係者の負担が増す。行政が主体となる

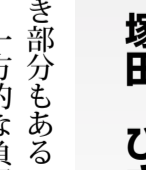
問 地域全体で要配慮者を守ることは重要だが、地域関係者の負担が増す。行政が主体となる

問 地域全体で要配慮者を守ることは重要だが、地域関係者の負担が増す。行政が主体となる


な支援についての考えは。

答 地域の活性化や課題解決には、地域活動に関わる団体や個人との連携・協働が欠かせない。今後も、積極的に支援していく。

誰一人取り残さない、としまのまちづくりへ(2)



無所属の会
塚田 かつゆき



問 一方的な負担にならないよう、区が主体的、先導的に担っていくことが重要。平常時から積極的に役割を果たしていく。

問 ●中高年・高齢者シングル女性を取り巻く課題と支援について

問 当事者団体の調査により、40歳以上のシングル女性の生活状況が可視化された。課題の深刻さについて、区の認識は。

答 本区のくらし・しごと相談支援センターでの相談者の多くも、複雑な課題を抱えている。支援の幅をより一層広げていく。

問 女性の相談窓口の認知度の低さや、役所の窓口の行きづらさに対する区の取組は。

答 相談機関の周知や相談機会を設けることは大変重要と認識。女性だけの相談会等も検討する。

問 ●本区独自の家賃助成・住宅供給制度の要件について

問 利用要件に国籍が含まれているが、本区を目指す多文化共生社会と相反する。現状の認識と今後の取扱い。

答 是正すべきと認識。高齢者世帯等住み替え家賃助成及び高齢者向け優良賃貸住宅は、本年4月1日より国籍要件を撤廃予定。子育てファミリー世帯家賃助成事業は、令和5年度中に改正予定。

問 一方的な負担にならないよう、区が主体的、先導的に担っていくことが重要。平常時から積極的に役割を果たしていく。

問 ●中高年・高齢者シングル女性を取り巻く課題と支援について

問 当事者団体の調査により、40歳以上のシングル女性の生活状況が可視化された。課題の深刻さについて、区の認識は。

答 本区のくらし・しごと相談支援センターでの相談者の多くも、複雑な課題を抱えている。支援の幅をより一層広げていく。

問 女性の相談窓口の認知度の低さや、役所の窓口の行きづらさに対する区の取組は。

答 相談機関の周知や相談機会を設けることは大変重要と認識。女性だけの相談会等も検討する。

問 ●本区独自の家賃助成・住宅供給制度の要件について

問 利用要件に国籍が含まれているが、本区を目指す多文化共生社会と相反する。現状の認識と今後の取扱い。

答 是正すべきと認識。高齢者世帯等住み替え家賃助成及び高齢者向け優良賃貸住宅は、本年4月1日より国籍要件を撤廃予定。子育てファミリー世帯家賃助成事業は、令和5年度中に改正予定。

問 一方的な負担にならないよう、区が主体的、先導的に担っていくことが重要。平常時から積極的に役割を果たしていく。

問 ●中高年・高齢者シングル女性を取り巻く課題と支援について

問 当事者団体の調査により、40歳以上のシングル女性の生活状況が可視化された。課題の深刻さについて、区の認識は。

答 本区のくらし・しごと相談支援センターでの相談者の多くも、複雑な課題を抱えている。支援の幅をより一層広げていく。

問 女性の相談窓口の認知度の低さや、役所の窓口の行きづらさに対する区の取組は。

答 相談機関の周知や相談機会を設けることは大変重要と認識。女性だけの相談会等も検討する。

問 ●本区独自の家賃助成・住宅供給制度の要件について

問 利用要件に国籍が含まれているが、本区を目指す多文化共生社会と相反する。現状の認識と今後の取扱い。

答 是正すべきと認識。高齢者世帯等住み替え家賃助成及び高齢者向け優良賃貸住宅は、本年4月1日より国籍要件を撤廃予定。子育てファミリー世帯家賃助成事業は、令和5年度中に改正予定。

問 一方的な負担にならないよう、区が主体的、先導的に担っていくことが重要。平常時から積極的に役割を果たしていく。

問 ●中高年・高齢者シングル女性を取り巻く課題と支援について

問 当事者団体の調査により、40歳以上のシングル女性の生活状況が可視化された。課題の深刻さについて、区の認識は。

答 本区のくらし・しごと相談支援センターでの相談者の多くも、複雑な課題を抱えている。支援の幅をより一層広げていく。

問 女性の相談窓口の認知度の低さや、役所の窓口の行きづらさに対する区の取組は。

答 相談機関の周知や相談機会を設けることは大変重要と認識。女性だけの相談会等も検討する。

問 ●本区独自の家賃助成・住宅供給制度の要件について

問 利用要件に国籍が含まれているが、本区を目指す多文化共生社会と相反する。現状の認識と今後の取扱い。

答 是正すべきと認識。高齢者世帯等住み替え家賃助成及び高齢者向け優良賃貸住宅は、本年4月1日より国籍要件を撤廃予定。子育てファミリー世帯家賃助成事業は、令和5年度中に改正予定。

問 一方的な負担にならないよう、区が主体的、先導的に担っていくことが重要。平常時から積極的に役割を果たしていく。

問 ●中高年・高齢者シングル女性を取り巻く課題と支援について

問 当事者団体の調査により、40歳以上のシングル女性の生活状況が可視化された。課題の深刻さについて、区の認識は。

答 本区のくらし・しごと相談支援センターでの相談者の多くも、複雑な課題を抱えている。支援の幅をより一層広げていく。

問 女性の相談窓口の認知度の低さや、役所の窓口の行きづらさに対する区の取組は。

答 相談機関の周知や相談機会を設けることは大変重要と認識。女性だけの相談会等も検討する。

問 ●本区独自の家賃助成・住宅供給制度の要件について

問 利用要件に国籍が含まれているが、本区を目指す多文化共生社会と相反する。現状の認識と今後の取扱い。

答 是正すべきと認識。高齢者世帯等住み替え家賃助成及び高齢者向け優良賃貸住宅は、本年4月1日より国籍要件を撤廃予定。子育てファミリー世帯家賃助成事業は、令和5年度中に改正予定。